

# 『ぱんだより』

※パンダからの便利という意味で「ぱんだより」と名付けました。  
 スパークスのアジア地域における情報発信レポート

第37号(2009年8月19日)「中国市場動向2009年7月」



## 金融引き締め懸念へ

中国では景気刺激策により拡大したマネーの大部分が不動産や株に流れているようです。銀行融資の急増に伴い、不動産バブルの懸念が高まっており、すでに北京の住宅価格は2009年年初に比べて約3割上昇したようです。

2008年に発表された4兆元の大型財政政策と金融緩和などの景気刺激策を通じて、中国の銀行融資額は新規貸出が急増しています。2009年1～7月の累計は7兆7,222億元と、前年同期の約3倍となり、2008年通年の実績と比べても、すでに1.5倍程度の規模に膨らんでいます。

こうした中、中国人民銀行(中央銀行)は、7月の銀行新規貸出額の増加額が3,559億元(約5兆円)になったと発表しました。これは6月の1兆5,300億元に比べ、4分の1以下の水準であり、一部では資産バブルを警戒する中国人民銀行が、銀行に融資を抑えるよう行政指導を始めたとの観測もあります。

同行は、今のところ金融緩和策に変更がないことを強調していますが、7月の通貨供給量の伸び率も前年同期比28.5%と非常に高く、将来のインフレ懸念が高まっており、市場では中国人民銀行は年後半の引き締めに向けタイミングを探っているのではとの見方もあります。

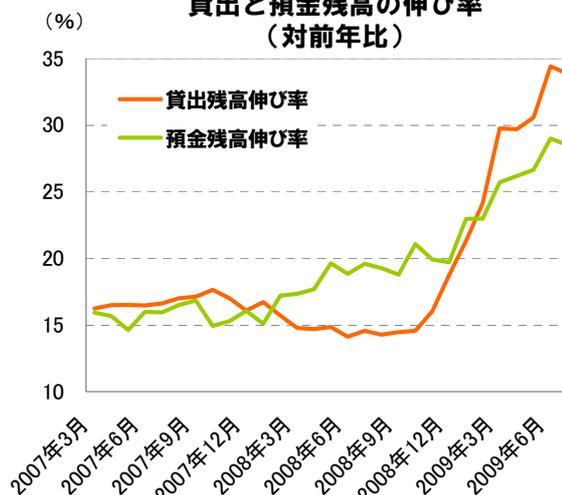
一方、輸出は依然として大幅減少、新疆ウイグル自治区の大規模な暴動など不安定な要素もあり、金融引き締めによって景気回復が腰折れするリスクが懸念されています。

固定資産投資(都市)  
(対前年比)



出所: Bloomberg 2009年7月末現在

貸出と預金残高の伸び率  
(対前年比)



出所: 中国人民銀行 2009年7月末現在



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



# 『ぱんだより』

スパークスのアジア地域における情報発信レポート

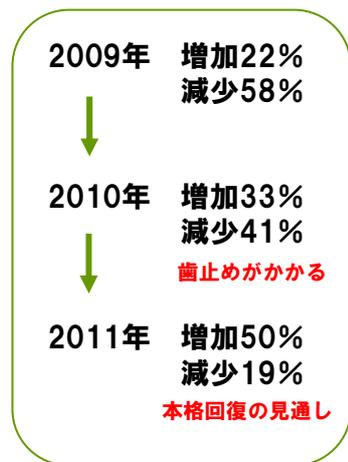


## 魅力的な投資先、中国

国連貿易開発会議(UNCTAD)は、海外直接投資に関するグローバル調査報告を公表しました。この中で、海外直接投資(FDI)の専門家や多国籍企業の今後3年間の海外直接投資として、魅力ある直接投資先に中国が1位に選ばれました。次いで米国、インド、ブラジル、ロシアが続き、日本は16位となりました。

また、UNCTADは多国籍企業による外国直接投資の本格的な回復時期は2011年になるとの予測を明らかにしました。調査は世界各国の多国籍企業を対象に実施され241社から回答がありましたが、世界的な景気後退などを背景に、58%の企業が2009年に大幅に外国直接投資を抑制すると回答しました。ただ、「多国籍企業は、世界経済の中期的な先行きにはある程度楽観的で、国際的な事業展開を続けるとみられる」ことから、2010年に緩やかに投資を再開し、2011年には投資拡大に勢いが付く見通しです。投資先として中国は魅力的とされているため投資全体が上昇するとその恩恵を受け得るのではないのでしょうか。足許では金融引き締めの可能性などがありますが、中長期では世界を牽引する経済成長となることを期待しています。

2008年と比較して  
投資を増加すると回答した  
企業の比率



出所: UNCTAD 2009年7月末現在

## 《主要株価推移》(各市場の直近1年間)



出所: Bloomberg

(編集後記) 急激な財政政策によって不動産インフレなどのゆがみが出てきています。しかしながら世界各国の主要企業が中国を魅力的と感じています。今後の成長には急速に拡大しつつあるアジアの消費拡大が必須となり、非常に注目が高まるポイントだと思われます。

(見に行っちゃいな)



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。